

3.業務の状況を示す指標等

3-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

1) 事業の経過及び成果

東日本大震災により被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

当社は、代理店である郵便局株式会社と連携し、被災されたお客さまへ保険金等を迅速かつ確実にお支払いすること等により、生命保険会社としての責任を果たすべく全力で取り組んでまいります。

当期におけるわが国経済は、自律的回復に向けた動きが見られたものの、東日本大震災の影響による生産活動の低下、企業や家計のマインドの悪化等から、期末にかけて先行き不透明感が強まる状況となっております。

生命保険業界では、少子高齢化や単身世帯化が一段と進展したことに伴い、死亡保障商品から、がん、医療、介護等を保障対象とした生存保障商品へのお客さまニーズのシフトが一段と進むなど、マーケット構造の変化が続いていることにより、各社では、この変化に対応した商品開発やサービス改善を進めるなど、会社間の競争は厳しさを増しております。

また、日本郵政グループを取り巻く情勢といたしまして、平成22年4月に閣議決定された郵政改革関連法案は、第174回国会で廃案となりましたが、法案の施行期日を半年間延期する旨の変更を施した上で、第176回国会に改めて提出され、第177回国会では継続審議となっております。

このような中、当社は、生命保険業及び管理機構の委託を受けて行う簡易生命保険管理業務を主要な業務とする生命保険会社として、大正5年に創設された簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を引き継ぎつつ、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」という経営理念のもと、お客さまサービスの向上に向けた取り組みを行うなど、経営基盤の強化を図りました。

当期における具体的な取り組みは以下のとおりです。

東日本大震災への対応につきましては、業務運行の一部に遅延等の影響がありましたが、短期間で収束させるとともに、増加することが予想されるお客さま対応への準備を進めました。一方、被災されたお客さまに対して、災害免責条項の適用除外による死亡保険金の全額支払、保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払、普通貸付金の非常即時払及び貸付利率の軽減等の非常取扱いを実施いたしました。また、被災地域への支援活動として、日本郵政グループが共同で開設した車両型郵便局で、保険に関する相談の受付

を行いました。なお、当社では、被災者の皆さまの救援や被災地の復興のための義援金として、1億円を寄贈いたしました。

営業推進につきましては、当社の商品へのお客さまの認知を促進するために、全国の郵便局や当社支店で各種のキャンペーンを実施いたしました。平成22年5月から同年6月にかけて、お客さまの生涯にわたって安心をお届けするパートナーとして、気軽に相談できる保険窓口を目指し、映画「Flowers」とのタイアップキャンペーンである「Flowersキャンペーン」を展開いたしました。さらに、平成23年1月から同年3月にかけて、お客さまへの感謝の気持ちをお示すとともに、キャンペーンをきっかけとして、広く当社の商品・サービスをご利用いただきたいの思いから、「新春ドリームかんぽキャンペーン」を実施いたしました。

また、「心のこもったサービス」の展開として、平成22年10月から、満期を迎えるお客さまを中心に訪問を行う「契約者フォローアップ活動」を開始いたしました。これにより、保険金のお支払いから、新たなご契約の提案まで、一貫した保険サービスの提供に努めました。

加えて、お客さまサービスの向上の取組みにつきましては、申込手続きの簡素化及びより正確で迅速な保険引受事務の実現に向けて、一部地域において「新契約システム」を先行導入するとともに、キャッシュレス化の推進を図るために、平成22年10月から、第1回保険料を銀行等の振込みによりお支払いいただく「送金扱い」の取扱いを開始いたしました。

さらに、平成22年4月1日から新たに保険法が施行されたことに伴い、約款の見直しを行うとともに、内容の理解を容易にするために、「ご契約のしおり・約款」の冊子により多くの表・イラスト等を取り入れるなど、お客さま目線でデザイン及び構成の見直しを行いました。

保険金等の支払管理につきましては、日本郵政公社としての期間(平成15年4月～平成19年9月)にお支払いした保険金等の内容の適切性を点検し、追加でお支払いすべき事案及び請求をご案内すべき事案に対して、案内状及び電話による連絡のほか、お客さまへの訪問により対応を進めました。この結果、追加的なお支払いが確定した事案は、平成22年6月末時点で9割以上のお支払いを完了いたしました。

平成22年7月以降も、当社のホームページや郵便局でのポスター掲示による情報提供を行うとともに、ご返信・ご請求が未済のお客さまに対して、追加のご案内状の送付やかんぽコールセンターからの電話による勧奨に取り組みました。

また、当社は、平成22年1月に金融庁に提出した業務改善計画に基づき、内部管理態勢の充実、強化を図りました。

具体的には、当社及び業務委託先である郵便局株式会社が協働して保険業務における不祥事件の防止に関する施策を立案、推進するための合同コンプライアンス対策本部の設置、コンプライアンス研修等に集中的に取り組むためのコンプライアンス重点取組期間の設定、ご契約いただいたお客さまへの書面による調査等に積極的に取り組みました。

これらの取組みに加え、皆さまの健康づくりに積極的に貢献することを目的として、ラジオ体操の普及と推進に努めました。主な行事として、NHK及びNPO法人全国ラジオ体操連盟と共同で、ラジオ体操最大のイベントである「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を平成22年8月1日に大分県大分市の大分銀行ドームで開催するなど、「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を平成22年7月から同年8月までの間に全国42会場で実施いたしました。この他にも、「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を平成22年5月から同年10月までの間に全国8会場で実施いたしました。

以上の結果、当期における損益の状況は以下のとおりとなりました。

収益は、保険料等収入は7兆3,423億円(前期比2.2%減)、資産運用収益は1兆6,628億円(同0.2%減)となり、保険金支払等に充てるための責任準備金戻入額4兆2,523億円等を含めた経常収益は13兆3,754億円(同8.3%減)となりました。

費用は、保険金等支払金は12兆2,749億円(同9.2%減)、資産運用費用は472億円(同51.7%増)、事業費は5,355億円(同2.5%減)となり、その他経常費用等を含めた経常費用は12兆9,532億円(同8.9%減)となりました。

この結果、経常利益は4,222億円(同11.2%増)となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した当期純利益は772億円(同10.2%増)となりました。

2) 対処すべき課題

当社は、東日本大震災により被災されたお客さまへの迅速で的確な対応を進めるとともに、経営理念に掲げる「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指して、以下の課題に取り組みます。

喫緊の課題である東日本大震災への対応につきましては、非常取扱い等の施策を確実に実行するとともに、より良いお客さまサービスの提供に向けて、日本郵政グループ各社と連携し、全社を挙げて被災地の支援等に取り組めます。具体的には、お客さまへの訪問活動や郵送でのご案内状の送付により、保険料払込猶予期間の延伸や保険金等の請求勧奨等のご案内を充実させることで、契約の失効の防止及び保険金等の確実なお支払いに努めるとともに、今後、増加

が見込まれる保険金等のご請求及びお客さまからのお問い合わせに迅速に対応するため、コールセンター等の態勢の拡充を図ります。また、社団法人生命保険協会が平成23年4月1日より開始した「災害地域生保契約照会制度」に基づき、被災されたお客さまから当社を含む加盟会社47社の契約有無の調査依頼を受け付ける態勢を整えることで、お客さまからのお問い合わせに適切に対応いたします。

新契約につきましては、一定の回復傾向を維持しているものの、保有契約及び保有資産の減少は続いているため、さらなる業績の回復に向けて、当社のメインチャネルである郵便局株式会社との連携の下、お客さまニーズの変化に対応した商品・サービスの改善、営業活動に従事する人材の育成等に取り組めます。また、「新契約システム」の全国展開、職域基盤の整備等各種システムの導入・見直し等により、営業活動の生産性向上に努めます。さらに、「契約者フォローアップ活動」によりご訪問するお客さまの対象を段階的に拡大することで、お客さまとの接点の拡大を進めます。また、お客さまの利便性の向上を図るべく、加入限度額の引上げや日本生命保険相互会社と共同で開発を進めている「がん保険」の販売等への取組みを進めてまいります。

引受けから支払いまでのお客さまサービスにつきましては、正確で迅速かつお客さまにとって使いやすいサービスの提供を目指し、すべての事務運営の基盤となる事務・システム改革を推進いたします。特に、支払管理態勢は、支払点検で得られたノウハウを活用するとともに、次期支払事務導入に向けて取り組めます。また、当社のシステム開発を行っている日本情報通信開発株式会社を子会社化することにより、システムの開発態勢の強化を図ります。

資産運用につきましては、健全な経営を維持し、保険金等のお支払いを確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産を中心にポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化、特に東日本大震災の影響による危機管理に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用拡大にも取り組めます。

お客さまからの信頼の基盤となる内部管理態勢につきましては、不祥事件の再発防止に向けて、引き続き業務改善計画を着実に実施するほか、社員への教育等を通して、適正募集や顧客情報管理の徹底に努めます。

当社は、以上の取組みを通じて、企業価値の持続的な向上を図り、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えする企業となることを目指してまいります。

(2) 保有契約高及び新契約高

1) 保有契約高

(単位：件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成20年度末				平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	2,445,352	415.2	6,870,755	422.3	4,342,642	177.6	12,343,194	179.6	6,180,457	142.3	17,642,154	142.9
個人年金保険	243,171	392.3	824,112	381.5	455,285	187.2	1,506,087	182.8	686,957	150.9	2,223,577	147.6

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

2) 新契約高

(単位：件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度 比	前年度 比	前年度 比	前年度 比	前年度 比	前年度 比	前年度 比	前年度 比	前年度 比	前年度 比	前年度 比	
個人保険	1,917,207	—	5,424,862	—	2,047,392	106.8	5,909,077	108.9	2,055,162	100.4	5,905,313	99.9
個人年金保険	183,134	—	628,755	—	216,973	118.5	735,294	116.9	239,355	110.3	823,390	112.0

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

1) 保有契約

(単位：百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	458,415	419.0	807,207	176.1	1,161,073	143.8
個人年金保険	256,763	376.3	424,994	165.5	566,113	133.2
合計	715,178	402.6	1,232,201	172.3	1,727,186	140.2
うち医療保障・生前給付保障等	48,990	432.5	89,098	181.9	121,369	136.2

2) 新契約

(単位：百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	362,133	—	379,430	104.8	401,319	105.8
個人年金保険	205,770	—	246,290	119.7	290,771	118.1
合計	567,902	—	625,720	110.2	692,090	110.6
うち医療保障・生前給付保障等	39,743	—	43,741	110.1	37,404	85.5

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 商品別新契約高

(単位：件、百万円、単位未満四捨五入)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人 保 険	普通終身保険	276,678	928,481	353,858	1,220,388	287,187	987,195
	定額型	41,313	99,389	53,535	132,969	61,212	156,731
	倍型	235,365	829,092	300,323	1,087,418	225,975	830,464
	特別終身保険	107,391	310,823	137,485	414,244	162,666	502,391
	介護保険金付終身保険	82	269	84	285	1	3
	普通定期保険	999	2,446	915	2,031	813	1,888
	普通養老保険	802,063	1,996,831	825,207	2,078,166	917,501	2,397,763
	特別養老保険	454,146	1,895,796	468,733	1,924,130	427,460	1,745,249
	特定養老保険	17,465	16,753	18,684	17,749	22,504	22,104
	学資保険	236,388	247,706	222,302	228,696	219,765	229,567
	育英年金付学資保険	21,682	24,352	19,776	21,697	17,259	19,107
	夫婦保険	23	61	—	—	—	—
	終身年金保険付終身保険	289	1,341	348	1,692	6	46
	夫婦年金保険付夫婦保険	1	3	—	—	—	—
	小計	1,917,207	5,424,862	2,047,392	5,909,077	2,055,162	5,905,313
個人 年 金 保 険	終身年金保険	4,986	38,911	5,215	40,881	3,920	31,821
	即時終身年金保険	318	1,719	336	1,977	259	1,546
	据置終身年金保険	4,665	37,140	4,877	38,893	3,661	30,275
	介護割増年金付終身年金保険	3	51	2	10	—	—
	定期年金保険	178,146	589,833	211,758	694,413	235,435	791,568
	即時定期年金保険	54,631	171,842	66,828	207,049	74,730	237,283
	据置定期年金保険	123,515	417,990	144,930	487,365	160,705	554,285
	夫婦年金保険	2	12	—	—	—	—
	即時夫婦年金保険	—	—	—	—	—	—
	据置夫婦年金保険	2	12	—	—	—	—
小計	183,134	628,755	216,973	735,294	239,355	823,390	
財形 保 険	財形積立貯蓄保険	74	2	84	2	73	2
	財形住宅貯蓄保険	3	0	3	0	6	0
	小計	77	2	87	2	79	2
財形 年 金 保 険	財形終身年金保険	3	13	—	—	1	4
	小計	3	13	—	—	1	4

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。

(注3) 財形保険の金額は、第1回保険料額です。

(5) 商品別保有契約高

(単位：件、百万円、単位未満四捨五入)

		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人 保 険	普通終身保険	339,639	1,123,076	667,048	2,252,618	914,126	3,096,640
	定額型	49,310	116,823	99,709	242,313	156,087	387,228
	倍型	290,329	1,006,253	567,339	2,010,305	758,039	2,709,412
	特別終身保険	131,443	375,602	261,611	769,350	412,702	1,237,258
	介護保険金付終身保険	97	326	172	557	165	532
	普通定期保険	1,157	3,273	1,895	6,674	2,484	9,725
	普通養老保険	1,005,906	2,511,046	1,772,381	4,431,208	2,605,999	6,574,477
	特別養老保険	586,734	2,457,486	1,015,584	4,207,694	1,386,825	5,709,150
	特定養老保険	23,007	21,983	40,225	41,721	60,458	72,564
	学資保険	326,998	342,221	534,687	574,191	733,440	858,244
	育英年金付学資保険	29,881	33,698	48,257	55,698	63,565	80,597
	夫婦保険	126	317	110	279	104	265
	終身年金保険付終身保険	363	1,724	671	3,200	588	2,698
	夫婦年金保険付夫婦保険	1	3	1	3	1	3
	小計	2,445,352	6,870,755	4,342,642	12,343,194	6,180,457	17,642,154
個人 年 金 保 険	終身年金保険	6,575	52,044	11,107	87,785	14,139	112,374
	即時終身年金保険	456	2,363	791	4,189	1,046	5,530
	据置終身年金保険	6,114	49,611	10,310	83,524	13,087	106,772
	介護割増年金付終身年金保険	5	70	6	72	6	72
	定期年金保険	236,581	771,959	444,164	1,418,203	672,805	2,111,114
	即時定期年金保険	73,188	217,180	139,011	390,621	211,955	570,171
	据置定期年金保険	163,393	554,779	305,153	1,027,582	460,850	1,540,942
	夫婦年金保険	15	110	14	99	13	89
	即時夫婦年金保険	2	9	2	9	2	8
	据置夫婦年金保険	13	101	12	90	11	81
小計	243,171	824,112	455,285	1,506,087	686,957	2,223,577	
財 形 保 険	財形積立貯蓄保険	126	28	193	66	254	123
	財形住宅貯蓄保険	4	1	7	5	12	9
	小計	130	29	200	71	266	132
財 形 年 金 保 険	財形終身年金保険	3	13	3	13	4	17
	小計	3	13	3	13	4	17

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

(注3) 財形保険の金額は責任準備金額です。

(6) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区 分			保有金額		
			平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	6,870,755	12,343,194	17,642,154
		個人年金保険	—	—	—
		その他共計	130,918,360	121,180,341	113,380,870
	災害死亡	個人保険	(5,681,462)	(12,669,989)	(19,772,425)
		個人年金保険	(4,709)	(9,494)	(12,995)
		その他共計	(210,063,080)	(192,213,081)	(178,384,116)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—	—
		個人年金保険	587,720	977,124	1,256,594
		その他共計	7,696,939	7,027,087	6,512,492
	年金	個人保険	(7,119)	(11,358)	(14,923)
		個人年金保険	(84,415)	(157,162)	(238,699)
		その他共計	(2,651,955)	(2,484,748)	(2,382,779)
	その他	個人保険	—	—	—
		個人年金保険	236,392	528,963	966,983
		その他共計	12,662,891	12,590,258	12,581,546
入院保障	災害入院	個人保険	(7,529)	(15,309)	(21,417)
		個人年金保険	(8)	(21)	(31)
		その他共計	(169,535)	(159,402)	(149,485)
	疾病入院	個人保険	(7,369)	(14,988)	(20,942)
		個人年金保険	(3)	(5)	(7)
		その他共計	(167,288)	(157,293)	(147,551)
	その他の条件付入院	個人保険	(1,317)	(2,472)	(3,447)
		個人年金保険	(1)	(3)	(5)
		その他共計	(16,261)	(15,740)	(15,378)

(注1) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(注2) 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

(注3) 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

(注4) 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後契約)の責任準備金額を表します。

(注5) 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数		
		平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
障がい保障	個人保険	(2,090,654)	(3,602,157)	(4,910,179)
	個人年金保険	(1,260)	(2,544)	(3,508)
	その他共計	(42,608,351)	(39,072,667)	(36,253,512)
手術保障	個人保険	(2,063,910)	(3,633,973)	(5,016,686)
	個人年金保険	(1,631)	(3,821)	(5,620)
	その他共計	(41,514,264)	(38,269,295)	(35,715,489)

(注) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(7) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区 分		平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
死亡保険	終身保険	1,500,731	3,025,728	4,334,429
	定期保険	3,273	6,674	9,725
	その他共計	1,504,004	3,032,402	4,346,856
生死混合保険	養老保険	4,990,516	8,680,624	12,356,192
	その他共計	5,366,751	9,310,792	13,295,298
年金保険	個人年金保険	824,112	1,506,087	2,223,577
災害・疾病関係特約	災害特約	5,663,977	9,911,089	13,552,831
	介護特約	210	370	357
	傷害入院特約	48	67	66
	疾病入院特約	1	2	2
	疾病傷害入院特約	1,445	2,006	2,148
	無配当傷害入院特約	118	272	435
	無配当疾病傷害入院特約	5,926	12,985	18,799

(注1) 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注2) 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

(8) 異動状況の推移

1) 個人保険

(単位：件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	588,970	1,626,980	2,445,352	6,870,755	4,342,642	12,343,194
新契約	1,917,207	5,424,862	2,047,392	5,909,077	2,055,162	5,905,313
復活	1,107	2,929	3,841	10,769	5,943	15,935
保険金額の増加	(-)	-	(-)	-	(-)	-
死亡	611	1,476	2,125	5,484	4,274	10,773
満期	-	-	-	-	-	-
保険金額の減少	(-)	-	(1,924)	8,859	(10,886)	45,737
解約	38,573	118,134	107,327	329,246	165,939	521,455
失効	21,639	67,418	41,989	131,511	49,830	153,166
その他の異動による減少	1,109	▲ 3,013	2,502	▲ 27,694	3,247	▲ 108,842
年末現在	2,445,352	6,870,755	4,342,642	12,343,194	6,180,457	17,642,154
(増加率)	(315.2)	(322.3)	(77.6)	(79.6)	(42.3)	(42.9)
純増加	1,856,382	5,243,775	1,897,290	5,472,439	1,837,815	5,298,960
(増加率)	(215.2)	(222.3)	(2.2)	(4.4)	(▲ 3.1)	(▲ 3.2)

(注1) 金額は、死亡保険、生死混合保険の主たる保障部分の合計です。

(注2) 保険金額の増加及び保険金額の減少の件数は、年末現在及び純増加の件数に含みません。

2) 個人年金保険

(単位：件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	61,985	216,033	243,171	824,112	455,285	1,506,087
新契約	183,134	628,755	216,973	735,294	239,355	823,390
復活	15	63	40	185	36	147
金額の増加	(-)	-	(-)	-	(-)	-
死亡	277	954	838	2,728	1,602	5,129
支払満了	-	-	-	-	-	-
金額の減少	(-)	-	(5)	16	(68)	372
解約	1,403	5,140	3,618	13,446	5,651	20,519
失効	275	1,097	432	1,731	424	1,639
その他の異動による減少	8	13,549	11	35,584	42	78,387
年末現在	243,171	824,112	455,285	1,506,087	686,957	2,223,577
(増加率)	(292.3)	(281.5)	(87.2)	(82.8)	(50.9)	(47.6)
純増加	181,186	608,079	212,114	681,975	231,672	717,490
(増加率)	(192.3)	(181.5)	(17.1)	(12.2)	(9.2)	(5.2)

(注1) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

(注2) 金額の増加及び金額の減少の件数は、年末現在及び純増加の件数に含みません。

(9) 契約者配当の状況

1) 平成22年度決算に基づく契約者配当の状況

平成22年度決算に基づき、311,922百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- この金額は、管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、繰り入れたものです。

なお、平成19年9月30日までにご契約された簡易生命保険契約に対する契約者配当は、管理機構が定めることとなっています。

- 平成19年10月1日以降にご契約されたかんぽ生命の個人保険・個人年金保険等の契約に対する契約者配当はありません。

2) 平成21年度決算に基づく契約者配当の状況

平成21年度決算に基づき、294,394百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- この金額は、管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、繰り入れたものです。
- 平成19年10月1日以降にご契約されたかんぽ生命の個人保険・個人年金保険等の契約に対する契約者配当はありません。